

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

会 社 名 株式会社フジトミ

登録銘柄

コード番号 8740

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitomi.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 奥田 啓二

問 い 合 せ 先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 新堀 博

T E L (03)3209 - 5500

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,592	(13.1)	221	(53.7)	264	(47.4)
15年9月中間期	1,832	(4.5)	478	(20.8)	503	(16.0)
16年3月期	4,012		1,200		1,227	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	153	(39.6)	22	34
15年9月中間期	253	(10.8)	36	98
16年3月期	690		98	75

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 6,860,000株 15年9月中間期 6,860,000株 16年3月期 6,860,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
16年9月中間期	0	00	-
15年9月中間期	0	00	-
16年3月期	-	-	20円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	12,998	7,198	55.4	1,049	36
15年9月中間期	11,882	6,666	56.1	971	80
16年3月期	12,833	7,195	56.1	1,046	94

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 6,860,000株 15年9月中間期 6,860,000株 16年3月期 6,860,000株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,560	810	455	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円43銭

(注) 1. 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想は、普通配当のみを記載しております。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
・流動資産									
1. 現金及び預金	2	5,579,409		5,618,923		5,816,916			
2. 委託者未収金	3	1,287,001		1,067,993		1,077,361			
3. 保有有価証券	2	169,961		169,624		187,331			
4. 差入保証金		383,782		344,581		288,106			
5. 委託者先物取引差金	5	678,840		1,293,170		956,778			
6. 繰延税金資産		73,394		71,632		76,961			
7. その他	4	324,384		469,853		439,369			
貸倒引当金	3	16,003		8,979		1,668			
流動資産合計		8,480,769	71.4	9,026,801	69.4	8,841,156	68.9		
・固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1)建物	2	327,749		311,883		319,547			
(2)土地	2	883,529		623,119		623,119			
(3)その他		90,907		97,052		97,819			
有形固定資産合計		1,302,186		1,032,055		1,040,485			
2. 無形固定資産		78,115		74,605		63,350			
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	2	639,937		850,902		849,987			
(2)関係会社株式		550,000		550,000		550,000			
(3)出資金		38,660		18,660		38,660			
(4)長期差入保証金		160,828		342,583		339,649			
(5)繰延税金資産		256,189		179,593		186,716			
(6)投資不動産	1	-		756,844		762,234			
(7)その他		403,779		195,423		188,929			
貸倒引当金		27,974		28,532		28,156			
投資その他の資産合計		2,021,420		2,865,475		2,888,020			
固定資産合計		3,401,722	28.6	3,972,136	30.6	3,991,857	31.1		
資産合計		11,882,491	100.0	12,998,937	100.0	12,833,014	100.0		

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 委託者未払金	63,717		130,727		100,431	
2. 未払法人税等	239,613		115,057		331,320	
3. 預り委託証拠金	3,682,365		4,313,119		3,886,361	
4. 預り委託証拠金代用有価証券	169,961		169,624		187,331	
5. 外国為替証拠金取引引当金	-		16,168		16,168	
6. その他	249,196		244,175		282,112	
流動負債合計	4,404,853	37.1	4,988,872	38.4	4,803,725	37.4
・固定負債						
1. 退職給付引当金	133,217		143,372		139,699	
2. 役員退職慰労引当金	237,489		230,223		250,432	
3. 外国為替証拠金取引引当金	21,980		18,410		19,960	
4. その他	-		51,244		51,244	
固定負債合計	392,686	3.3	443,251	3.4	461,335	3.6
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	418,405		368,199		372,926	
特別法上の準備金合計	418,405	3.5	368,199	2.8	372,926	2.9
負債合計	5,215,945	43.9	5,800,322	44.6	5,637,987	43.9
(資本の部)						
・資本金	989,550	8.3	989,550	7.6	989,550	7.7
・資本剰余金						
1. 資本準備金	523,290		523,290		523,290	
資本剰余金合計	523,290	4.4	523,290	4.0	523,290	4.1
・利益剰余金						
1. 利益準備金	130,000		130,000		130,000	
2. 任意積立金	4,400,000		4,900,000		4,400,000	
3. 中間(当期)未処分利益	461,264		401,085		898,000	
利益剰余金合計	4,991,264	42.0	5,431,085	41.8	5,428,000	42.3
・その他有価証券評価差額金	162,441	1.4	254,689	2.0	254,185	2.0
資本合計	6,666,545	56.1	7,198,614	55.4	7,195,026	56.1
負債資本合計	11,882,491	100.0	12,998,937	100.0	12,833,014	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
. 営業収益			%			%			%
1. 受取手数料	1,430,194			1,115,167			3,043,439		
2. 売買損益	390,677			471,251			950,472		
3. その他の営業収益	11,891	1,832,762	100.0	5,999	1,592,418	100.0	18,445	4,012,356	100.0
. 営業費用		1,354,716	73.9		1,371,239	86.1		2,811,443	70.1
営業利益		478,045	26.1		221,178	13.9		1,200,912	29.9
. 営業外収益	1	27,351	1.5		61,856	3.9		37,274	0.9
. 営業外費用	2	2,068	0.1		18,045	1.2		10,907	0.2
経常利益		503,329	27.5		264,989	16.6		1,227,279	30.6
. 特別利益									
1. 固定資産売却益	3	-		-			10,689		
2. 商品取引責任準備金戻入額		-		4,726			-		
3. 貸倒引当金戻入額		3,062	0.2	531	5,258	0.3	11,299	21,988	0.5
. 特別損失									
1. 固定資産売却損	4	-		85			1,374		
2. 固定資産除却損	5	190		2,134			264		
3. 電話加入権評価損		-		-			11,933		
4. 商品取引責任準備金繰入額		56,030		-			10,552		
5. 外国為替証拠金取引引当金繰入額		-	3.1	-	2,220	0.1	14,148	38,273	0.9
税引前中間(当期)純利益		450,169	24.6		268,027	16.8		1,210,995	30.2
法人税、住民税及び事業税		232,358		102,636			553,510		
法人税等調整額		35,868	10.7	12,105	114,742	7.2	32,929	520,580	13.0
中間(当期)純利益		253,679	13.9		153,284	9.6		690,414	17.2
前期繰越利益		207,585			247,800			207,585	
中間(当期)未処分利益		461,264			401,085			898,000	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
車両・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用）

均等償却をしております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外国為替証拠金取引引当金

外国為替証拠金取引に関して、顧客13名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所より具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を（流動負債）、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社の道義的責任から裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を（固定負債）それぞれ商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業費用が 5,375 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 5,375 千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 170,657千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 189,624千円 投資不動産の減価償却累計額 6,287千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 186,754千円 投資不動産の減価償却累計額 898千円</p>																																																						
<p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>880,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>193,953</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511,860</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別清算負担金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>169,707千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>623,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,445</td> </tr> </table>	現金及び預金	880,000千円	建物	193,953	土地	437,907	合計	1,511,860	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円	合計	1,000,000	保管有価証券	169,707千円	投資有価証券	623,737	合計	793,445	<p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>181,279</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,599,186</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別清算負担金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>168,649千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>798,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,351</td> </tr> </table>	現金及び預金	980,000千円	建物	181,279	土地	437,907	合計	1,599,186	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円	合計	1,000,000	保管有価証券	168,649千円	投資有価証券	798,702	合計	967,351	<p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>187,347</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605,254</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別清算負担金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>166,093千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>803,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,331</td> </tr> </table>	現金及び預金	980,000千円	建物	187,347	土地	437,907	合計	1,605,254	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円	合計	1,000,000	保管有価証券	166,093千円	投資有価証券	803,237	合計	969,331
現金及び預金	880,000千円																																																							
建物	193,953																																																							
土地	437,907																																																							
合計	1,511,860																																																							
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円																																																							
合計	1,000,000																																																							
保管有価証券	169,707千円																																																							
投資有価証券	623,737																																																							
合計	793,445																																																							
現金及び預金	980,000千円																																																							
建物	181,279																																																							
土地	437,907																																																							
合計	1,599,186																																																							
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円																																																							
合計	1,000,000																																																							
保管有価証券	168,649千円																																																							
投資有価証券	798,702																																																							
合計	967,351																																																							
現金及び預金	980,000千円																																																							
建物	187,347																																																							
土地	437,907																																																							
合計	1,605,254																																																							
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円																																																							
合計	1,000,000																																																							
保管有価証券	166,093千円																																																							
投資有価証券	803,237																																																							
合計	969,331																																																							

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 1,896,804千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、304,953千円であります。</p> <p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は15,875千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 500,000</p> <p>7 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 1,763,900千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、567,457千円であります。</p> <p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は8,868千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 500,000</p> <p>7 同左</p>	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 2,109,233千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、564,149千円であります。</p> <p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は1,555千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 500,000</p> <p>7 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。
受取利息 2,396千円	受取利息 2,587千円	受取利息 3,979千円
有価証券利息 2,714	有価証券利息 2,714	有価証券利息 5,429
受取配当金 17,115	受取配当金 23,866	受取配当金 17,662
	賃貸料収入 30,188	賃貸料収入 4,906
2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。
支払利息 1,918千円	支払利息 1,644千円	支払利息 3,884千円
	賃貸料原価 16,250	賃貸料原価 6,422
3 _____	3 _____	3 固定資産売却益の内訳
		土地 10,689千円
4 _____	4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
	電話加入権 85千円	車両 1,374千円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
器具及び備品 190千円	器具及び備品 2,134千円	器具及び備品 264千円
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 17,220千円	有形固定資産 17,955千円	有形固定資産 36,832千円
無形固定資産 11,496	無形固定資産 13,171	無形固定資産 23,380
	投資不動産 5,389	投資不動産 898

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 _____	_____	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 _____	_____	2. 未経過リース料期末残高相当額 _____
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,971千円		支払リース料 1,971千円
減価償却費相当額 1,971		減価償却費相当額 1,971
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 971円80銭 1株当たり中間純利益金額 36円98銭	1株当たり純資産額 1,049円36銭 1株当たり中間純利益金額 22円34銭	1株当たり純資産額 1,046円94銭 1株当たり当期純利益金額 98円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	253,679	153,284	690,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	253,679	153,284	677,414
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860	6,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関し、7件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴されたものであり、7件の損害賠償請求額の合計額は232百万円であります。これに対して当社は、不法行為はなかったことを主張しております。

当社が従来行っていた外国為替証拠金取引の仲介業務に関し、2件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、仲介先のソプリントラストインターナショナル(本社香港)の東京支店が顧客の支払請求に応じないため、仲介業者であった当社も連帯責任ないし勧誘等に関する過失があったことについての責任を負うべきとして提訴されたものであり、2件の損害賠償請求額の合計額は167百万円であります。これに対して仲介業者である当社は、原告に対する支払義務のないことを主張しております。なお、その他1件、控訴審において和解手続中(引当金16百万円を計上済)のものがあります。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	331,236	23.1	172,813	15.5	818,142	26.9
	砂糖市場	313	0.0	5,853	0.5	20,742	0.7
	貴金属市場	431,394	30.2	427,662	38.4	831,961	27.3
	ゴム市場	42,535	3.0	5,997	0.6	57,167	1.9
	アルミニウム市場	156	0.0	224	0.0	448	0.0
	石油市場	553,522	38.7	471,986	42.3	1,198,482	39.3
	小 計	1,359,158	95.0	1,084,537	97.3	2,926,943	96.1
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	現金決済先物取引						
	石油市場	15,921	1.1	9,264	0.8	29,729	1.0
	商品先物取引計	1,375,079	96.1	1,093,801	98.1	2,956,673	97.1
外国為替証拠金取引	55,114	3.9	21,365	1.9	86,765	2.9	
合 計	1,430,194	100.0	1,115,167	100.0	3,043,439	100.0	

(2) 売買損益

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	106,843	27.3	332,792	70.6	706,573	74.3
	砂糖市場	4,146	1.1	2,800	0.6	1,410	0.1
	貴金属市場	1,428	0.4	55,015	11.6	75,725	8.0
	ゴム市場	12,356	3.2	17,466	3.7	21,397	2.3
	アルミニウム市場	451	0.1	2,808	0.6	1,924	0.2
	石油市場	248,477	63.6	141,555	30.0	270,491	28.5
	小 計	373,703	95.7	431,190	91.5	926,069	97.4
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	現金決済先物取引						
	石油市場	2,681	0.7	31,082	6.6	14,070	1.4
	商品先物取引計	371,022	95.0	462,272	98.1	911,999	96.0
外国為替証拠金取引	19,655	5.0	8,979	1.9	38,472	4.0	
合 計	390,677	100.0	471,251	100.0	950,472	100.0	

(3) その他

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外国為替証拠金取引		11,891	100.0	5,999	100.0	18,445	100.0
合 計		11,891	100.0	5,999	100.0	18,445	100.0

3. 商品先物取引の売買高

(単位：枚)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	150,671	127,520	278,191	72,285	74,534	146,819	412,751	298,126	710,877
砂糖市場	153	183	336	1,652	1,130	2,782	6,572	5,595	12,167
貴金属市場	93,680	94,178	187,858	95,057	88,202	183,259	179,174	188,198	367,372
ゴム市場	10,413	4,370	14,783	1,708	1,721	3,429	14,217	6,735	20,952
アルミニウム市場	148	70	218	33	33	66	268	250	518
石油市場	159,974	737,451	897,425	137,429	433,316	570,745	351,475	1,452,707	1,804,182
小計	415,039	963,772	1,378,811	308,164	598,936	907,100	964,457	1,951,611	2,916,068
オプション取引									
農産物市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引									
石油市場	4,734	8,294	13,028	2,551	4,942	7,493	8,527	12,881	21,408
合計	419,773	972,066	1,391,839	310,715	603,878	914,593	972,984	1,964,492	2,937,476

4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	10,161	4,625	14,786	6,522	5,453	11,975	9,341	1,899	11,240
砂糖市場	53	60	113	120	12	132	172	42	214
貴金属市場	5,121	1,676	6,797	10,282	2,276	12,558	6,519	2,124	8,643
ゴム市場	215	142	357	181	68	249	185	121	306
アルミニウム市場	8	8	16	1	1	2	34	30	64
石油市場	3,651	971	4,622	3,121	637	3,758	3,684	895	4,579
小計	19,209	7,482	26,691	20,227	8,447	28,674	19,935	5,111	25,046
オプション取引									
農産物市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引									
石油市場	84	58	142	124	35	159	41	41	82
合計	19,293	7,540	26,833	20,351	8,482	28,833	19,976	5,152	25,128